

11 年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					
	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
売上高（営業収益）	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467
電気事業営業収益	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023	1,719,570
その他事業営業収益	134,856	131,878	140,474	139,700	158,129	153,897
営業費用	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974	1,916,782
電気事業営業費用	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890	1,779,711
その他事業営業費用	124,677	125,748	130,883	130,085	140,083	137,070
支払利息	35,292	34,025	34,025	37,407	39,429	40,148
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	67,610	48,318	△ 214,750	△ 334,298	△ 73,732	△ 72,901
法人税等	25,404	19,245	△ 48,760	△ 2,195	20,786	40,324
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	41,812	28,729	△ 166,390	△ 332,470	△ 96,096	△ 114,695

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥88.38	¥60.73	¥ △ 351.80	¥ △ 702.98	¥ △ 203.19	¥ △ 242.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（普通株式）	60.00	60.00	50.00	—	—	—
1株当たり配当額（A種優先株式）	—	—	—	—	—	—

事業年度末：	百万円					
総資産	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735
固定資産（純額）	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142	2,985,935
1年超の社債・長期借入金	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896	2,844,538
純資産	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	494,232	450,990

（米ドルによる金額は、読者の利便のため、2020年3月31日の実勢為替相場である1ドル＝108.83円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。）

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示（以下同様）

2020年3月期サマリー

2020年3月期の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、松浦発電所2号機の運転開始等に伴う火力発電単価の低下による燃料費の減少等はありませんでしたが、電灯電力料の減少や、卸電力取引の市況低迷等による他社販売電力料の減少に加え、松浦発電所2号機の運転開始に伴い減価償却費が増加したこと等から、前年度に比べ経常利益は減益となりました。また、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等が増加したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失となりました。

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

事業年度：	百万円					千米ドル
	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2020.3
売上高（営業収益）	¥1,835,692	¥1,827,524	¥1,960,359	¥2,017,181	¥2,013,050	\$18,497,197
電気事業営業収益	1,688,328	1,681,066	1,804,418	1,844,850	1,800,189	16,541,302
その他事業営業収益	147,364	146,458	155,940	172,331	212,860	1,955,895
営業費用	1,715,435	1,704,883	1,857,235	1,930,606	1,949,236	17,910,837
電気事業営業費用	1,584,556	1,574,890	1,713,322	1,771,776	1,751,766	16,096,358
その他事業営業費用	130,879	129,993	143,913	158,829	197,469	1,814,478
支払利息	39,317	36,008	33,416	31,397	28,990	266,385
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	92,499	82,840	73,558	52,276	40,170	369,115
法人税等	17,359	2,230	△ 14,470	19,773	38,594	354,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	73,499	79,270	86,657	30,970	△ 419	△ 3,851

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥155.17	¥159.97	¥175.56	¥58.05	¥△ 6.05	\$ △ 0.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	159.78	144.03	47.51	—	—
1株当たり配当額（普通株式） ^(※1)	—	15.00	20.00	30.00	35.00	0.32
1株当たり配当額（A種優先株式） ^(※1)	—	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	1,599,452.00	14,696.79

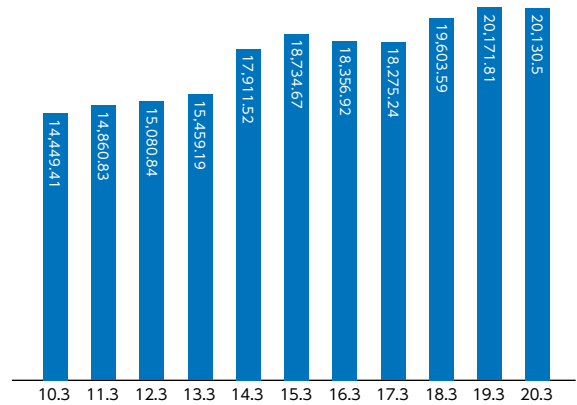
（※1）1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭^(※2)

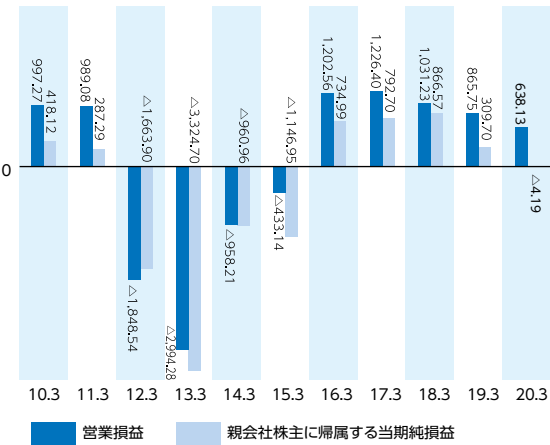
（※2）累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

事業年度末：	百万円					千米ドル
総資産	¥4,748,237	¥4,587,541	¥4,710,073	¥4,794,039	¥4,948,063	\$45,465,988
固定資産（純額）	3,073,861	3,134,911	3,229,489	3,344,082	3,483,659	32,010,098
1年超の社債・長期借入金	2,745,848	2,789,038	2,699,097	2,666,177	2,795,794	25,689,557
純資産	499,903	574,577	653,963	665,250	637,957	5,861,964

売上高（営業収益）（億円）



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益（億円）



財 政 状 況 及 び 経 営 成 績 の 分 析

九州電力株式会社及び連結子会社

業績

2020年3月期の連結収支につきましては、収入面では、ICTサービス事業において増収となった一方で、国内電気事業において、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少等により減収となったこと等から、売上高(営業収益)は前期に比べ0.2%減少し2兆130億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、国内電気事業において、火力発電単価の低下等による燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用の増加等により費用増となったことに加え、ICTサービス事業においても費用増となったこと等から、営業費用は1.0%増加し1兆9,492億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ26.3%減少し638億円となりました。

また、営業外収益は、持分法による投資利益の計上等により、前期に比べて62.5%増加し169億円となりました。

営業外費用は、前期に計上した持分法による投資損失の影響等により、前期に比べ8.4%減少し407億円となりました。

経常利益は、経常収益が前期に比べ0.1%増加し2兆300億円となったものの、経常費用が0.8%増加し1兆9,899億円となったことから、前期に比べ23.8%減少し400億円となりました。

法人税等は、繰延税金資産を一部取り崩したことにより、法人税等調整額が増加したこと等から、前期に比べ188億円増加し385億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ313億円減少し4億円の損失となりました。また、1株当たり当期純損益は64.10円減少し6.05円の損失となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①国内電気事業

当社グループ合計の小売販売電力量につきましては、当社個別では夏季の天候不順や暖冬影響等により減少したものの、九電みらいエナジー株式

会社が関東エリアで契約を伸ばしていること等から、前期に比べ0.6%増加し732億kWhとなりました。また、当社グループ合計の卸売販売電力量は前期に比べ4.4%減少し75億kWhとなりました。この結果、当社グループ合計の総販売電力量は前期に比べ0.1%増加し807億kWhとなりました。

一方、供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力を供給することができました。

業績につきましては、売上高は、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少等により、前期に比べ0.6%減少し1兆8,483億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、火力発電単価の低下等による燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用が増加したこと等から、0.7%増加し1兆8,059億円となりました。

以上により、営業利益は34.5%減少し424億円となりました。

②その他エネルギーサービス事業

売上高は、電気計測機器の取替工事の増加等はありませんでしたが、発電所建設・補修工事の減少やLNG販売価格の低下等により、前期に比べ4.6%減少し1,939億円、営業利益は、1.8%減少し114億円となりました。

③ICTサービス事業

売上高は、情報システム開発受託や情報システム機器販売の増加等により、前期に比べ6.9%増加し1,126億円、営業利益は、28.7%増加し62億円となりました。

④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少等により、前期に比べ2.2%減少し288億円、営業利益は、19.8%減少し48億円となりました。

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加等により、前期末に比べ1,540億円増加し4兆9,480億円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により、前期末に比べ1,813億円増加し4兆3,101億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,831億円増加し3兆4,062億円となりました。

純資産は、配当金の支払等により、前期末に比べ272億円減少し6,379億円となり、自己資本比率は12.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において燃料代支出の減少はありませんでしたが、電灯電力料収入や他社購入電力料の減少に加え、使用済燃料再処理等拠出金の増加等により、前期に比べ561億円収入が減少し2,268億円の収入となりました。

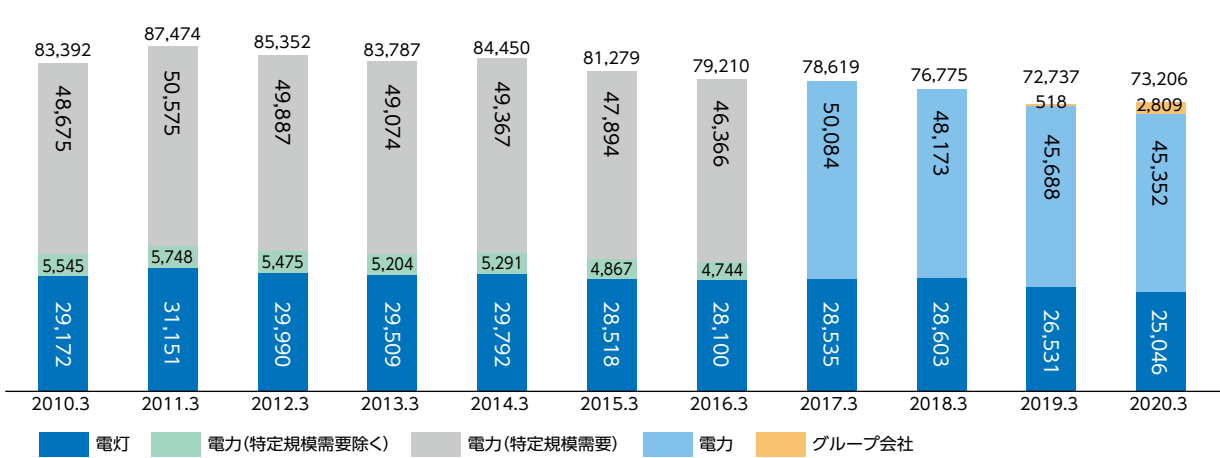
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の増加等により、前期に比べ602億円支出が増加し4,246億円の支出となりました。

財政状況

①資産、負債及び純資産の状況

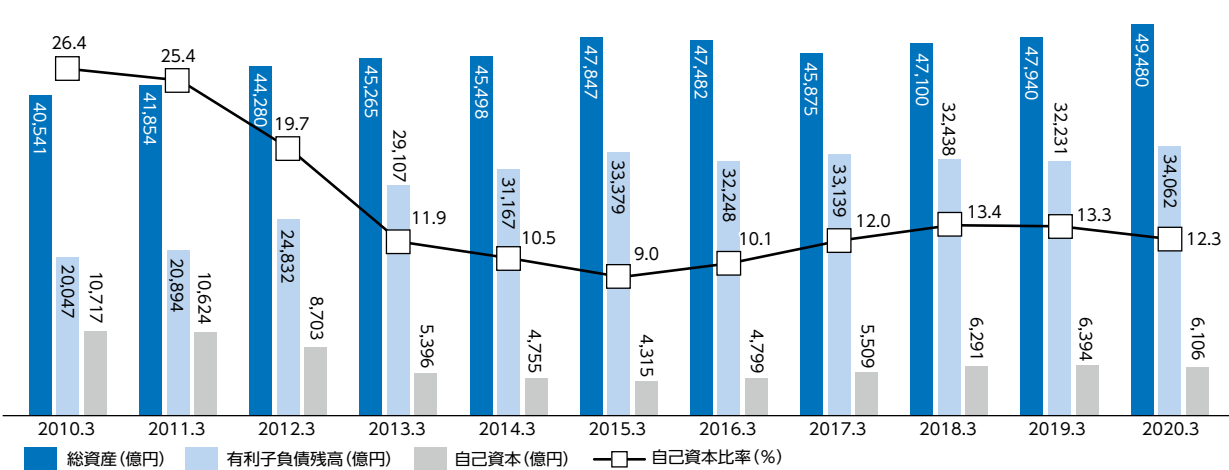
販売電力量の推移

(百万kWh)



※1 特定規模需要は標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上
※2 2017.3から表示区分を変更
※3 2018.3以前の数値は当社個別の販売電力量、2019.3以降の数値はグループ会社を含んだ販売電力量を記載
※4 グループ会社は九電みらいエナジー(株)

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に重要な影響を与える可能性がある」と経営者が認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 競争環境等の変化

① 国内電気事業

当社グループの総販売電力量は、気温・気候の変化、経済・景気動向等の避けがたい外部環境の影響を受けるほか、2016年4月に開始された電力小売全面自由化に伴う競合他社の新規参入等による競争環境の変化、電力取引市場における卸電力取引の動向等により、影響を受ける可能性がある。

なお、2019年度の当社グループの総販売電力量は807億kWhで前年度比100.1%となっている。

また、当社グループにおいて、国内電気事業を通じて得られる収入は、当社グループの営業収益の大半を占めており、総販売電力量が大きく減少した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは魅力ある料金プラン・サービスの提案、全社一丸となった営業活動の強化等により、九州外も含めて販売拡大に取り組むとともに、ガス販売事業等を推進することで、国内電気事業の収益減少リスクの低減に取り組んでいる。

なお、九州電力送配電株式会社では、行為規制を踏まえ、九州エリアの電力需要創出を目的とした活動に取り組んでいる。

② 海外事業

当社グループでは、収益拡大を図る観点から、海外事業に投資を行っている。海外における当社グループの持分出力は、2020年3月末現在で242万kWとなっており、2030年度までに500万kWに拡大することを目標としている。

海外事業は国内電気事業等とは異なるリスクを保有しており、カントリーリスクの顕在化、特に環境・エネルギー関連の政策変更等の外部環境変化が生じた場合、投資額に見合うリターンを得られず、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは担当組織を設置し、海外事業投資に関するノウハウ等を一元化するとともに、海外事業に対する往査や参画案件の管理体制の整備を行う等、リスクの低減に取り組んでいる。また、海外事業におけるリスクマネジメントとして、案件ごとに収益性評価やリスク評価を行うとともに、必要に応じてポートフォリオの最適化に取り組んでいる。

③ エネルギー関連事業、ICTサービス事業、その他の事業

当社グループは、国内電気事業・海外事業以外に、当社グループの強みを活かして、エネルギー関連事業、ICTサービス事業、都市開発・まちづくり事業、不動産事業等幅広く事業を営むとともに、新たな収益源を生み出す観点から、新規領域を含めたイノベーションにも取り組んでいる。

しかしながら、他社との競争激化や市場の縮小等、各事業領域の事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、新規領域の事業については、既存事業領域と異なるリスクを有しており、場合によっては、投資額に見合うリターンを得られず、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは新規事業の実施にあたり、収益性評価やリスク評価等を行うことで、リスク低減に取り組んでいる。

(2) 原子力発電を取り巻く状況

① 原子力の安定稼働

当社グループは、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取り組みを自主的かつ継続的に進めながら、安全の確保を大前提に、原子力を最大限活用することとしている。

しかしながら、当社グループにおいては、特定重大事故等対処施設の設置期限への対応や、2020年3月末現在、玄海原子力発電所及び川内原子力発電所の運転停止等を求める5件の係属中の訴訟があり、設置期限への対応遅れや訴訟の結果によっては、原子力発電所の運転停止を余儀なくされ、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループは特定重大事故等対処施設の設置について、川内原子力発電所では、鋭意工事を進めており、玄海原子力発電所についても、鋭意工事を進めるとともに国の審査へ迅速かつ丁寧に対応する等、当社グループの総力を挙げて早期に設置するよう努めている。また、訴訟においては、当社グループの主張を十分に尽くし、原子力発電所の安全性等についてご理解いただけるよう努めている。

② 原子燃料サイクル・原子力バックエンド事業

当社グループは、原子燃料サイクル事業の実施主体である日本原燃株式会社に対して、2020年3月末時点で794億円の保証債務を保有しており、日本原燃株式会社の財務状態が悪化した場合、保証の履行を債権者より求められる可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは日本原燃株式会社の再処理事業等の早期竣工及びその後の安定稼働に向けて、応援要員の派遣等の支援を行っている。

また、超長期の事業である原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分等の原子力バックエンド事業等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況等によって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

現時点において、当社グループは、国の制度措置等に基づき、必要な費用を引当て・拠出していることから、これらのリスクは一定程度低減されている。

(3) 市場価格の変動

① 燃料費の変動

当社グループの発電事業における主要な火力燃料は、海外から調達するLNG、石炭であり、その購入額はCIF価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの変動状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは燃料の輸入等に伴う外貨建て債務等について、必要に応じて通貨スワップ取引及び燃料価格スワップ取引等を活用してリスクヘッジを行うこととしている。

なお、制度措置として燃料価格や外国為替相場の影響を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が設けられており、当社グループの業績への影響は一定程度緩和されている。

また、当社グループはLNG燃料の安定調達を目的として、年間の引取数量義務が課されている原油価格連動の長期購入契約を締結しているが、電力の需給運用上、LNG燃料が余剰となって売却する場合がある。その際、LNG市況が低迷していると転売値差により損失(LNG転売損)が発生する可能性があり、これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2019年度においては、転売値差が拡大したため、181億円のLNG転売損が発生している。

かかるリスクに対し、当社グループでは後年度への引取り後倒しに加え、船舶向けLNG燃料供給(LNGバンカリング)等による国内外でのLNG需要創出等、あらゆる施策を実施して余剰LNGの発生リスクの低減を図っている。

② 金利の変動

当社グループは、基幹事業である国内電気事業において、電力の安定供給に必要な発電設備や送変電設備、配電設備といった多数の設備を保有している。

また、電力の安定供給を継続していくためには、これら設備の建設や更新工事を計画的に進めていく必要があり、多額の資金を調達する必要がある。

当社グループは、これらの資金を主として金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、当社グループの有利子負債残高は、2020年3月末時点で3兆4,062億円(総資産の69%に相当)となっている。このため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の94%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられる。

(4) 電気事業関係の制度変更等

① エネルギー基本計画に基づく制度設計

エネルギー政策については、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「第5次エネルギー基本計画」が2018年7月に閣議決定されたことを受けて、この計画を実現するための制度設計等の検討が進められている。

上記を含めた電気事業を取り巻く制度の変更等に伴って、当社グループが保有する発電設備や送変電設備、配電設備等の電力供給設備に対する設備投資、費用等が増大した場合や、当社グループが保有する発電設備の稼働率が低下した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電力システム改革に伴う市場・ルールの整備

電力取引市場における更なる競争活性化を目的として2019年度ベースロード市場が創設された。これにより競合他社がベースロード電源を調達することによる競争激化や、当社が、市場供出分を補填するための代替供給力を確保する必要が生じる可能性がある。

また、公益的課題への対応として、容量市場、非化石価値取引市場等の創設により、発電事業者の電源維持に関する事業環境整備が期待されるが、制度設計によっては、十分な対価が得られず、電源の維持が困難となる可能性がある。

上記①、②にかかるリスクに対し、迅速かつ的確に対応できるよう、当社グループ内に担当組織を設置し、エネルギー政策、電気事業に係る制度、及び環境規制等に関する情報を積極的に収集の上、関係箇所連携し、全社戦略の検討を実施している。

(5) 気候変動に関する取組み

近年、気候変動への関心が国内外で高まっており、特に2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議での「パリ協定」採択以降、世界各国で低炭素社会実現に向けた取組みが急務となっている。

こうした中、低炭素化に向けた規制見直しが実施された場合、それに伴い、当社グループが保有する電力供給設備に対する設備投資、費用が増大する等、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、世界の金融・資本市場においては、ESG情報を投資判断に活用することが急速に拡大しており、低炭素化への取組みが不十分、あるいは気候変動に関する情報開示に的確に対応していない等と判断された場合、株主・投資家から信頼・評価を失い、株価低迷や資金調達の困難化等、経営成績等に影響を与える可能性がある。

かかるリスクに対応するため、当社グループでは、国のエネルギー基本計画におけるエネルギーミックス実現を目指し、再生可能エネルギーの積極的な開発と最大限の受入れ、安全の確保を大前提とした原子力発電の活用、火力発電所の熱効率維持・向上を通じ

た「電源の低炭素化」と、家庭部門におけるオール電化、業務部門や工場等におけるヒートポンプの活用、及び運輸部門の電動化等、省エネ・省CO₂につながる「電化の推進」によるエネルギー需給両面からのCO₂排出抑制に取り組んでいる。

また、当社は、地球温暖化問題に取り組む責任があるエネルギー事業者として、2019年7月に賛同したTCFD提言を踏まえて、低炭素化への取組みに関する情報開示を更に推進していく。

(6) 設備事故・故障、システム障害

① 自然災害

当社グループは、電気事業が社会と経済活動の基盤となり、お客さまの大切なライフラインに欠かせない重要な事業であることを認識し、電力の安定供給に努めている。

また、これら電力の安定供給に必要な発電設備や送変電設備、配電設備等の電力供給設備をはじめ、電気事業の遂行に必要な多数の設備を保有しているが、地震・津波・台風・集中豪雨等により大規模災害が発生した場合には、これら設備が損壊し、広範囲・長期間に及ぶ停電が発生する可能性があり、その結果として収入の減少や多額の復旧費用の支出を余儀なくされ、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは設備の耐力強化を図るとともに、自治体(県・市町村)や自衛隊等の関係機関との連携を図りながら、電力供給設備等への災害予防、災害応急対策及び災害復旧に努めている。

特に原子力施設については、(2)にも記載のとおり、国の新規規制基準を踏まえ、重大事故を起こさないための対策や、万が一の重大事故に対処するための対策の強化を図っている。

② 設備の高経年化等

当社グループは九州各地に発電設備や送変電設備、配電設備等の多数の電力供給設備や情報通信設備等を保有している。

特に、高度経済成長期に電力需要の伸びにあわせて建設した電力供給設備については高経年化が進んでおり、設備の劣化に伴い事故・故障発生確率が上昇する可能性がある。万一、大規模発電所や超高压送電線等で重大な設備事故が発生した場合、設備被害により当社グループの経済損失が発生するとともに、広範囲・長期間の停電により社会経済活動に重大な影響を及ぼす可能性がある。また高経年設備の増加に伴い、点検・補修等の頻度が増加し、修繕費等の支出が増加する可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは設備巡視による危険箇所の事前把握や、設備状態に応じたきめ細やかなメンテナンスに取り組んでいる。また、経年の進んだ電力供給設備に対する重点的な点検・補修に加え、計画的な高経年設備の更新に取り組んでいる。さらに、ドローンや画像解析、AI等の新技術を活用した設備保全の高度化・効率化にも取り組んでいる。

③ システム障害

当社グループにおいて、情報処理システムは、業務遂行に必要な不可欠となっているとともに、社外に対してもICTサービス事業を提供しており、重要な事業基盤となっている。

一旦、システム障害が発生した場合、社内業務が混乱するだけでなく、社外に対しても多大な影響を与える可能性がある。この場合、当社グループの信頼が失墜するとともに、事後対応費用が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは24時間365日のシステム運用監視や計画的な設備更新等、システム障害の未然防止に取り組んでいる。

④ サイバー攻撃

当社グループに対するサイバー攻撃は年々増加しており、攻撃方法も巧妙かつ悪質化する等その脅威はますます増大している。

当社グループでは国内電気事業、ICTサービス事業等、幅広く事業を展開しており、サイバー攻撃により、機密性の高い内部情報や個人情報流出する可能性がある。

また、海外では電力供給設備に対するサイバー攻撃による停電が発生しており、当社グループの電力供給設備がサイバー攻撃を受けた場合、電力の供給が停止する可能性がある。

いずれの場合にも、当社グループの信頼が失墜するとともに、事後対応費用が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループではサイバーセキュリティ対策室を中心に、多層防御として、組織的・人的・物理的・技術的な対策を講じており、当社グループ全体の情報セキュリティレベルの維持向上を図っている。

(7) オペレーショナルリスク

① 業務上の不備

当社グループは国内電気事業、エネルギー関連事業、ICTサービス事業等幅広く事業を展開しており、従業員の過失等による各種業務上の不備が生じた場合、お客さまへのサービス提供に支障が出る等、社内外に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの基幹事業である国内電気事業においては、電力システム改革や再生可能エネルギーの普及等により、従来と比べ需給運用が複雑化している。そのような状況においても、電力の安定供給は当社グループの重要な使命であり、万一、電力供給設備の運用や作業時のミスにより、感電等の人の死傷や広範囲の停電等が発生した場合、当社グループの信頼が失墜するとともに、事後対応費用が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは電力供給設備の作業時のミス未然防止に向けて、綿密な事前の計画、作業管理体制を整備するとともに、作業の教育・訓練を実施している。

また、当社の「全社安全推進委員会」とグループ会社が参画する「グループ安全推進部会」を中心としてグループ一体となった安全推進体制のもと、「九電グループ安全行動憲章」に基づく取組みを通じて、災害撲滅に努めている。

② 法令違反等

当社グループは、九州エリアを中心に多くの拠点をもち、電気をはじめ様々な商品やサービスをお客さまに提供しており、関連する法令や規制は多岐にわたる。また海外での事業運営においては、当該国の法的規制の適用を受けている。

当社グループでは、これらの様々な法的規制の遵守に努めているが、各種法令等に対する理解が不十分、または法令等が変更された際の対応が適切でなく、法令等に違反したと判定された場合や、従業員による個人的な不正行為等を含めて社会的要請に反した行動等によりお客さまからの信頼を失墜する事態に至った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社では法令理解の浸透を通じた法的規制の遵守はもとより、社会的規範や企業倫理を守ることをコンプライアンス経営と定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備し、コンプライアンスを推進している。

また、グループ会社に対しては、コンプライアンス情報の共有や意見交換等を行い、グループ会社と一体となった取組みを推進しているほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化する等、当社グループ全体での推進体制の強化を図っている。

③ 感染症の流行

2019年12月に中国で新型コロナウイルス感染者が報告されて以来、全世界的に感染者数が拡大し、国内では政府から「緊急事態宣言」が発令される等、社会・経済に多大な影響が生じている。

新型コロナウイルスに限らず、病原性の高い新たな感染症が流行し、当社グループ内で蔓延した場合、事業継続に支障をきたす可能性がある。また、これらの感染症の世界的な流行に伴い、サプライチェーンの維持が困難化し、電力の安定供給や円滑な業務運営にリスクが高まる可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

かかるリスクに対し、当社グループでは「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」を策定しており、新型コロナウイルスの感染が更に拡大したり、新たな感染症が発生した場合であっても、同計画に準じて、安全確保を最優先として、電力の安定的かつ適切な供給体制維持を図る等、事業継続できるように備えている。

④ 人材・スキル不足

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上により、継続的にお客さまに質の高い商品、サービスを提供することが重要であると認識している。

中でも当社グループの基幹事業である国内電気事業において

は、技術・ノウハウの継承が必要であり、人材の確保・育成ができなかった場合、もしくは多数の人材が流出した場合には、当社グループの持続的な成長を妨げ、業績に影響を及ぼす可能性がある。

かかるリスクに対し、当社は毎年、中長期的な想定に基づく採用計画を策定し、必要な人材の確保に努めている。また、当社の教育の指針である「九州電力教育憲章」に基づき、教育方針・計画を定め、従業員一人ひとりが向上の意欲を持ち、人間的・能力的成長を促すとともに、人材育成を重視する職場風土づくりに向けて、様々な教育・研修を実施している。更に当社グループ合同で研修を行う等、グループの総合力強化を目指した人材育成にも取り組んでいる。

そのほかにも、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実に向けた柔軟な働き方の推進、働き方改革による労働生産性向上への取組みを進めるとともに、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めている。

(8) その他

① 固定資産の減損

当社グループは多数の設備を保有しており、その資産及び資産グループが産み出す将来キャッシュ・フローは、当社グループが置かれる経営環境の変化の影響を受ける。

このため、総販売電力量の減少や原子力発電所の計画外停止、発電設備の稼働率低下等、様々なリスクの顕在化によって収益性が低下した結果、将来キャッシュ・フローが減少し投資額の回収が見込めなくなった場合は、固定資産の減損により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 繰延税金資産の取崩し

当社グループでは、当社において、主に過年度の原子力発電所停止の長期化を原因として税務上の繰越欠損金が生じているが、これに係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断している。

このため、総販売電力量の減少や原子力発電所の計画外停止等、課税所得に重要な影響を及ぼすリスクが顕在化し、将来の課税所得の悪化が見込まれることになった場合は、繰延税金資産の取崩しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,188,492	4,368,942
電気事業固定資産	2,388,366	2,476,991
水力発電設備	256,516	258,623
汽力発電設備	184,455	302,336
原子力発電設備	357,642	329,498
内燃力発電設備	18,485	21,409
新エネルギー等発電設備	13,814	14,351
送電設備	590,832	575,042
変電設備	210,092	211,969
配電設備	628,549	633,541
業務設備	115,402	114,288
その他の電気事業固定資産	12,574	15,931
その他の固定資産	368,086	364,850
固定資産仮勘定	665,622	740,130
建設仮勘定及び除却仮勘定	587,629	641,816
原子力廃止関連仮勘定	45,592	43,535
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	32,400	54,777
核燃料	267,824	240,942
装荷核燃料	47,529	44,517
加工中等核燃料	220,294	196,424
投資その他の資産	498,592	546,027
長期投資	155,767	202,483
退職給付に係る資産	14,099	6,210
繰延税金資産	189,892	164,272
その他	140,750	174,787
貸倒引当金(貸方)	△1,916	△1,725
流動資産	605,547	579,121
現金及び預金	218,236	204,040
受取手形及び売掛金	228,132	235,706
たな卸資産	91,827	83,059
その他	68,120	57,087
貸倒引当金(貸方)	△769	△773
資産合計	4,794,039	4,948,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,105,099	3,242,680
社債	1,089,897	1,154,898
長期借入金	1,576,280	1,640,896
退職給付に係る負債	99,600	102,265
資産除去債務	264,166	268,332
繰延税金負債	3,682	7,534
その他	71,472	68,753
流動負債	1,014,731	1,058,585
1年以内に期限到来の固定負債	452,478	415,119
短期借入金	115,063	118,012
コマーシャル・ペーパー	—	92,000
支払手形及び買掛金	70,270	65,753
未払税金	20,346	19,403
その他	356,572	348,297
特別法上の引当金	8,958	8,840
湯水準備引当金	8,958	8,840
負債合計	4,128,789	4,310,105
純資産の部		
株主資本	657,162	632,808
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,831	120,008
利益剰余金	300,551	276,997
自己株式	△1,524	△1,501
その他の包括利益累計額	△17,726	△22,166
その他有価証券評価差額金	4,090	2,115
繰延ヘッジ損益	△4,306	713
為替換算調整勘定	△3,582	△4,697
退職給付に係る調整累計額	△13,928	△20,298
非支配株主持分	25,814	27,316
純資産合計	665,250	637,957
負債純資産合計	4,794,039	4,948,063

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業収益	2,017,181	2,013,050
電気事業営業収益	1,844,850	1,800,189
その他事業営業収益	172,331	212,860
営業費用	1,930,606	1,949,236
電気事業営業費用	1,771,776	1,751,766
その他事業営業費用	158,829	197,469
営業利益	86,575	63,813
営業外収益	10,432	16,954
受取配当金	3,761	1,511
受取利息	439	837
持分法による投資利益	—	9,247
その他	6,231	5,357
営業外費用	44,463	40,716
支払利息	31,397	28,990
持分法による投資損失	2,822	—
その他	10,243	11,725
当期経常収益合計	2,027,614	2,030,004
当期経常費用合計	1,975,070	1,989,952
経常利益	52,544	40,052
過水準備金引当又は取崩し	268	△118
過水準備金引当	268	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	△118
税金等調整前当期純利益	52,276	40,170
法人税、住民税及び事業税	9,905	6,953
法人税等調整額	9,868	31,640
法人税等合計	19,773	38,594
当期純利益	32,502	1,576
非支配株主に帰属する当期純利益	1,532	1,995
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	30,970	△419

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	32,502	1,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△1,776
繰延ヘッジ損益	△3,155	5,121
為替換算調整勘定	△3,536	△923
退職給付に係る調整額	△1,954	△6,362
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,146	△588
その他の包括利益合計	△9,905	△4,530
包括利益	22,597	△2,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,257	△4,861
非支配株主に係る包括利益	1,339	1,906

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
剰余金の配当			△15,349		△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益			30,970		30,970
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分		－		1	－
持分法適用会社増加に伴う増加高			2,425		2,425
持分法適用会社増加に伴う減少高					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	18,046	△856	17,195
当期末残高	237,304	120,831	300,551	△1,524	657,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
剰余金の配当							△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益							30,970
自己株式の取得							△857
自己株式の処分							－
持分法適用会社増加に伴う増加高							2,425
持分法適用会社増加に伴う減少高							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	△5,908
当期変動額合計	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	11,286
当期末残高	4,090	△4,306	△3,582	△13,928	△17,726	25,814	665,250

当連結会計年度
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,831	300,551	△1,524	657,162
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
剰余金の配当			△18,884		△18,884
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△419		△419
自己株式の取得				△100,857	△100,857
自己株式の処分		△844		100,880	100,035
持分法適用会社増加に伴う増加高					－
持分法適用会社増加に伴う減少高			△4,250		△4,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△823	△23,553	22	△24,354
当期末残高	237,304	120,008	276,997	△1,501	632,808

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,090	△4,306	△3,582	△13,928	△17,726	25,814	665,250
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							21
剰余金の配当							△18,884
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△419
自己株式の取得							△100,857
自己株式の処分							100,035
持分法適用会社増加に伴う増加高							－
持分法適用会社増加に伴う減少高							△4,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,975	5,019	△1,114	△6,370	△4,440	1,502	△2,938
当期変動額合計	△1,975	5,019	△1,114	△6,370	△4,440	1,502	△27,292
当期末残高	2,115	713	△4,697	△20,298	△22,166	27,316	637,957

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,276	40,170
減価償却費	213,201	237,264
原子力発電施設解体費	10,557	9,450
原子力廃止関連仮勘定償却費	873	2,056
核燃料減損額	24,988	24,105
固定資産除却損	5,843	4,874
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	988	793
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	268	△118
受取利息及び受取配当金	△4,201	△2,349
支払利息	31,397	28,990
持分法による投資損益(△は益)	2,822	△9,247
売上債権の増減額(△は増加)	△12,546	△7,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,508	8,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,493	△5,083
未払又は未収消費税等の増減額	△16,171	273
未払費用の増減額(△は減少)	32,459	△35,473
その他	17,615	△43,713
小計	327,368	253,686
利息及び配当金の受取額	7,351	8,337
利息の支払額	△32,333	△29,208
法人税等の支払額	△19,367	△5,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,020	226,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△377,408	△425,054
工事負担金等受入による収入	40,751	38,444
投融資による支出	△27,318	△58,525
投融資の回収による収入	9,996	14,020
その他	△10,362	6,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,341	△424,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	209,288	259,154
社債の償還による支出	△219,800	△194,600
長期借入れによる収入	200,514	271,470
長期借入金の返済による支出	△207,582	△248,443
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,311	2,948
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	92,000
自己株式の取得による支出	△857	△100,901
自己株式の処分による収入	—	100,036
配当金の支払額	△15,300	△18,820
その他	△4,668	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,716	157,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,426	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,611	△39,787
現金及び現金同等物の期首残高	365,875	245,273
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	245,273	205,485